



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石田 稔夫 (TEL) 072-872-2151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,112	24.8	798	-	871	894.1	674	-
25年3月期	8,904	△13.7	5	△97.9	87	△71.7	△71	-
(注) 包括利益	26年3月期		732百万円(-%)		25年3月期		△44百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.58	-	9.8	6.9	7.2
25年3月期	△1.15	-	△1.1	0.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,442	7,516	54.5	112.60
25年3月期	11,650	6,582	54.9	102.82

(参考) 自己資本 26年3月期 7,331百万円 25年3月期 6,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,300	27	△490	6,441
25年3月期	561	15	△481	5,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	65	9.5	0.9
27年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00		322.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,500	△14.5	100	△87.5	130	△85.1	20	△97.0	0.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	65,561,955株	25年3月期	64,741,955株
② 期末自己株式数	26年3月期	451,158株	25年3月期	2,494,268株
③ 期中平均株式数	26年3月期	63,778,275株	25年3月期	62,341,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,497	47.5	666	-	811	-	671	-
25年3月期	4,406	△22.7	△139	-	37	-	△51	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	10.50		-					
25年3月期	△0.83		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	11,279		7,077		62.7	108.15		
25年3月期	9,637		6,121		63.5	98.34		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,077百万円 25年3月期 6,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和、為替の円安基調や財政出動による復興投資を含む公共投資拡大の効果により穏やかな回復基調にあります。また、海外では米国で景気回復の兆しがみられるものの、一部新興国で成長率の減速懸念もあり、全体的に不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、受注高はコンベヤの製鉄所向け設備、立体駐車装置の大型商業施設向け案件の受注があったものの、84億20百万円(前年同期比36.2%減)にとどまりました。売上高は震災復興関連等のコンベヤ案件の大幅増加、海外ダム向けコンベヤ設備の出荷や立駐のメンテナンスが堅調に推移したこと等により、111億12百万円(前年同期比24.8%増)となりました。損益面につきましても、更なるコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は7億98百万円(前年同期比13,548.4%増)、経常利益は8億71百万円(前年同期比894.1%増)、特別利益として長期未収入金回収による貸倒引当金戻入額等を計上しましたが、法人税等の増加もあり当期純利益は6億74百万円(前年同期純損失71百万円)となりました。

また、平成25年9月1日付で株式交換によりキャリアスタッフネットワーク株式会社を、連結子会社化し人材派遣事業に進出いたしました。

セグメント別の状況

セグメントの経営成績の概況は以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の2事業から「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

[コンベヤ関連]

コンベヤ関連では、新設コンベヤ設備の受注が前年同期に比べ減少したこと等により、受注高は21億55百万円(前年同期比75.2%減)となりました。売上高は、国内での震災復興の土木関連のコンベヤ設備、保守部品等の納入により、売上高は、61億75百万円(前年同期比70.8%増)、セグメント利益は10億6百万円(前年同期比704.0%増)となりました。

[立体駐車装置関連]

立体駐車装置関連では、新設案件の受注増により受注高は60億62百万円(前年同期比35.1%増)となりました。安定的なメンテナンスは堅調に推移しましたが、本体設備の減少等により、売上高は47億34百万円(前年同期比10.5%減)、セグメント利益は1億66百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

[人材派遣関連]

人材派遣関連は、平成25年9月1日付で株式交換によりキャリアスタッフネットワーク株式会社を連結子会社化したことにより、新たに当社グループの事業となりました。売上高は2億2百万円、セグメント利益は14百万円であります。

②次期の見通し

わが国経済は、消費税増税による影響はあるものの、政府の経済政策及び日銀の金融緩和の効果もあり景気は穏やかな回復基調にありますが、建設業における資材高騰や労働者不足の問題、海外経済の下振れ懸念や為替変動など先行きに不透明感が残ります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の土木、インフラ関連等の案件の栽培営業と部品販売に注力します。立体駐車装置事業では連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、各種立体駐車場本体の販売拡大とともに安定的なメンテナンス事業の充実とソリューション事業の積極展開を行います。人材派遣事業では、人材派遣、ソフト開発分野でも資本業務提携関係を活用して事業の拡大を図ります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は95億円、営業利益は1億円、経常利益は1億30百万円、当期純利益は20百万円となる見通しです。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ17億92百万円増加し、134億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億99百万円、受取手形及び売掛金が10億85百万円増加したことによるものです。

負債は前期末に比べ8億57百万円増加し、59億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億67百万円、未払法人税等が3億30百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ9億34百万円増加し、75億17百万円となりました。これは、当期純利益の計上、株式交換による自己株式の減少があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億49百万円増加し、64億41百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は13億円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、棚卸資産の増加、仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は27百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億90百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	56.4%	54.1%	48.6%	54.9%	54.5%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	47.1%	38.1%	42.7%	68.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	214.4年	1.1年	2.2年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.1	50.7	15.9	46.9

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は、このような方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円といたします。

次期の配当につきましても、現時点における業績予想、内部留保等を勘案し1株当たり1円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社により構成され、ベルトコンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売および関連工事の施工、人材派遣関連をを主要な事業としております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

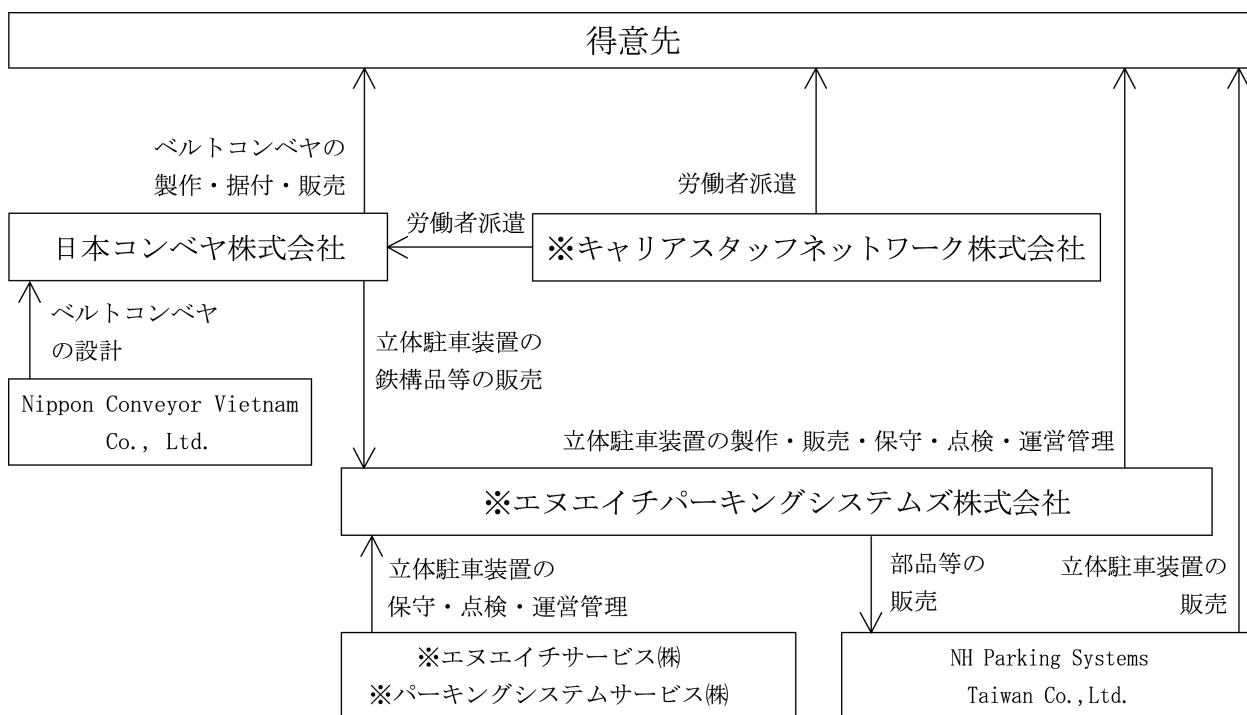
コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤおよび附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・・・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売および関連工事の施工をしております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社およびパーキングシステムサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作をしております。

また、平成25年12月にNH Parking Systems Taiwan Co., Ltdを設立しました。

人材派遣関連・・・キャリアスタッフネットワーク株式会社が人材派遣事業を行っております。

エヌエイチサービス(株)とパーキングシステムサービス(株)は平成26年4月1日を合併効力日として、エヌエイチサービス(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。これにより、当社の連結子会社は4社から3社になりました。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応じていくことを経営の基本方針としています。

物流設備産業で最も得意とするコンベヤ・立駐分野を中心に技術的、応用的な事業を展開し「信頼されるメーカー」として、時代の市場ニーズや技術革新動向を把握・分析して製品を進化させ、新たなビジネススキームやサービス体制も構築し、「顧客に選んでもらえるメーカー」を目指します。同時に、事業構造転換による新規展開での成長策についての活動を実施します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握するとともに、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営計画を策定し、安定収益基盤と財務健全性を確立するための「事業構造改革」と市場環境の変化に順応した「事業構造転換」を基本方針として掲げ、大きく変動する環境において、企業として維持、発展を目指します。

「信頼されるメーカー」として、コンベヤ・立駐分野を中心に事業展開すると同時に、資本業務提携を活用した新規展開での成長策についての活動を実施します。

重点方針と施策は次の通りです。

① 収益体制の維持・発展

既存事業の強化、ストックビジネスの拡大と品質向上により、グループとしての安定的収益力を確保し、財務体質強化を図る。

② 将来に向けた事業基盤構築

成長軌道のために技術力・開発力を強化し、グローバル化やM&Aにより将来成長に向けた事業基盤を構築する。

③ 人材育成と企業風土改革

業務能力向上、技術継承による人材育成と意識改革を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政府による積極的な財政、金融政策や成長戦略の推進、2020年の東京五輪開催決定による再開発推進等で需要増加の期待が高まっています。一方、電力問題や建設業における資材高騰や労働者不足の問題があり、為替の今後の推移、海外市場動向も考慮しますと、不透明感が残ります。

そうした中で、当社グループは、経営計画に基づき安定収益を計上できる体制を構築できるよう、ストックビジネス拡大による経営基盤強化と主力事業のイノベーションに努めてまいります。お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指して、技術開発とコスト見直しを進めるとともに、管理体制の充実とスリム化を実現し、製品面、価格面で競争力を強化させます。同時に、資本業務提携も活用して、将来性、発展性のある事業が構築できるよう事業構造の改革、転換に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

コンベヤ事業では土木、電力、プラント関連設備の需要に対応します。成長が期待される東南アジアでの販売強化のため、現地の営業拠点を増強します。既納入設備の部品販売やソリューション活動に努め、ストックビジネス拡大を図ります。

立体駐車設備事業では専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で、製品レパトリー充実と採算性向上により、再開発物件を含む新設案件受注獲得を図ります。メンテナンス事業拡大やソリューション提案活動によりストックビジネスを強化すると共に付加価値商品・サービス事業開発により駐車場関連ビジネスを拡張します。海外での提携企業とのコラボレーションによる事業展開、拡大も推進します。

人材派遣事業では、ソフト開発や人材ビジネス分野において、資本業務提携先のTCSホールディングス株式会社との連携を深め、連結子会社「キャリアスタッフネットワーク株式会社」で規制緩和にグループで対応するとともに、ノウハウ構築による事業拡大を図ります。

上場メーカーとして、安全・品質・法令順守で信頼される企業でなければなりません。安全活動を徹底した体制を構築し、労働災害を撲滅させます。品質面は、マーケットインによりお客様のニーズと期待を的確に把握し、顧客満足のでられる付加価値の高い商品・サービスを提供することを最重要方針とします。内部統制システムの整備と継続的改善を実施し、コンプライアンス体制を充実させます。

財務戦略として、資金効率の改善実施と事業形態に適合した資本政策の実施により財務体質の強化を図ります。IR活動も充実させます。

企業を継続、発展させていく上で企業体質の改革と人材育成が不可欠です。後継者育成、技術継承、力量向上の活動を推進します。意識改革により、現状に満足せずスピード感を持って積極的に挑戦するプロ集団を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,389,235	6,288,341
受取手形及び売掛金	1,909,163	2,994,453
有価証券	327,224	313,284
仕掛品	420,013	213,587
原材料及び貯蔵品	351,917	380,656
繰延税金資産	167,535	231,792
その他	342,911	152,113
貸倒引当金	△10,712	△14,405
流動資産合計	8,897,288	10,559,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	212,738	200,722
機械装置及び運搬具(純額)	37,820	47,950
土地	676,748	676,748
リース資産(純額)	348,537	325,385
その他(純額)	7,518	5,960
有形固定資産合計	1,283,362	1,256,767
無形固定資産		
のれん	176,070	117,380
リース資産	62,437	49,422
その他	67,509	79,032
無形固定資産合計	306,016	245,835
投資その他の資産		
投資有価証券	860,723	934,683
関係会社株式	-	126,819
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	11,605	7,670
繰延税金資産	55,914	67,300
長期未収入金	73,666	-
その他	327,066	337,481
貸倒引当金	△174,895	△103,207
投資その他の資産合計	1,163,486	1,380,153
固定資産合計	2,752,866	2,882,756
資産合計	11,650,154	13,442,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,831	1,950,293
短期借入金	666,580	420,920
リース債務	42,921	42,886
未払法人税等	23,520	354,295
前受金	102,606	109,040
賞与引当金	139,144	154,454
完成工事補償引当金	47,043	165,137
工事損失引当金	289,000	601,800
その他	434,285	443,471
流動負債合計	3,227,932	4,242,298
固定負債		
長期借入金	565,160	382,240
リース債務	392,447	359,462
繰延税金負債	101,567	130,360
再評価に係る繰延税金負債	79,355	79,355
退職給付引当金	649,861	-
退職給付に係る負債	-	690,303
その他	51,648	41,941
固定負債合計	1,840,040	1,683,664
負債合計	5,067,973	5,925,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,045	1,289,109
利益剰余金	1,250,623	1,925,192
自己株式	△201,686	△44,396
株主資本合計	6,141,015	7,020,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,159	236,215
土地再評価差額金	74,159	74,159
その他の包括利益累計額合計	259,319	310,374
少数株主持分	181,847	185,304
純資産合計	6,582,181	7,516,618
負債純資産合計	11,650,154	13,442,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,904,029	11,112,001
売上原価	7,409,883	8,740,599
売上総利益	1,494,146	2,371,401
販売費及び一般管理費	1,488,299	1,573,396
営業利益	5,846	798,004
営業外収益		
受取利息	2,150	2,394
受取配当金	27,290	28,088
有価証券売却益	60,038	31,973
受取事務手数料	20,355	-
受取保険金	3,759	14,624
補償金精算益	46,425	-
為替差益	36,290	36,363
その他	7,373	21,635
営業外収益合計	203,681	135,079
営業外費用		
支払利息	48,216	39,085
支払手数料	9,575	10,288
有価証券売却損	12,951	10,350
貸倒引当金繰入額	170	-
支払補償費	50,000	-
その他	909	1,482
営業外費用合計	121,823	61,207
経常利益	87,705	871,876
特別利益		
負ののれん発生益	-	32,707
貸倒引当金戻入額	-	73,666
受取和解金	-	19,321
特別利益合計	-	125,695
特別損失		
固定資産処分損	221	2,876
貸倒引当金繰入額	73,666	-
投資有価証券評価損	-	2,180
施設利用権評価損	4,100	-
特別損失合計	77,987	5,056
税金等調整前当期純利益	9,718	992,516
法人税、住民税及び事業税	103,722	387,079
法人税等調整額	△30,782	△76,089
法人税等合計	72,939	310,989
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△63,221	681,526
少数株主利益	8,717	6,957
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,939	674,568

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△63,221	681,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,383	51,055
その他の包括利益合計	18,383	51,055
包括利益	△44,837	732,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,555	725,624
少数株主に係る包括利益	8,717	6,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,241,045	1,385,014	△187,475	6,289,616
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△62,450		△62,450
当期純損失(△)			△71,939		△71,939
自己株式の取得				△14,211	△14,211
自己株式の処分					—
株式交換による変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△134,390	△14,211	△148,601
当期末残高	3,851,032	1,241,045	1,250,623	△201,686	6,141,015

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	166,775	74,159	240,935	176,629	6,707,181
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△62,450
当期純損失(△)					△71,939
自己株式の取得					△14,211
自己株式の処分					—
株式交換による変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,383	—	18,383	5,217	23,601
当期変動額合計	18,383	—	18,383	5,217	△124,999
当期末残高	185,159	74,159	259,319	181,847	6,582,181

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,851,032	1,241,045	1,250,623	△201,686	6,141,015
当期変動額					
新株の発行		61,500			61,500
剰余金の配当					—
当期純利益			674,568		674,568
自己株式の取得				△17,008	△17,008
自己株式の処分		△13,435		202,415	188,979
株式交換による変動				△28,116	△28,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48,064	674,568	157,290	879,923
当期末残高	3,851,032	1,289,109	1,925,192	△44,396	7,020,938

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,159	74,159	259,319	181,847	6,582,181
当期変動額					
新株の発行					61,500
剰余金の配当					—
当期純利益					674,568
自己株式の取得					△17,008
自己株式の処分					188,979
株式交換による変動					△28,116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,055	—	51,055	3,457	54,513
当期変動額合計	51,055	—	51,055	3,457	934,436
当期末残高	236,215	74,159	310,374	185,304	7,516,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,718	992,516
減価償却費	86,835	96,437
のれん償却額	58,690	72,859
負ののれん発生益	-	△32,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,549	△68,341
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△32,601	118,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,442	11,189
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	105,200	312,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,980	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	38,464
有価証券売却損益 (△は益)	△47,086	△21,622
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,180
受取利息及び受取配当金	△29,440	△30,482
支払利息	48,216	39,085
為替差損益 (△は益)	△14,407	△11,489
固定資産処分損益 (△は益)	221	2,876
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009,946	△826,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	413,402	177,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△716,270	375,337
前受金の増減額 (△は減少)	△588,195	6,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,488	56,805
長期未収入金の増減額 (△は増加)	-	73,666
受取和解金	-	△19,321
その他	224,558	△571
小計	736,249	1,365,011
利息及び配当金の受取額	29,430	30,503
利息の支払額	△47,833	△39,577
法人税等の支払額	△156,077	△74,692
和解金の受取額	-	19,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,768	1,300,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,022	△60,025
定期預金の払戻による収入	51,679	24,000
投資有価証券の取得による支出	△1,066,569	△922,657
投資有価証券の売却による収入	1,167,834	1,030,648
関係会社株式の取得による支出	-	△126,819
有形固定資産の取得による支出	△7,221	△24,257
無形固定資産の取得による支出	△44,412	△40,053
貸付けによる支出	△6,181	△70
貸付金の回収による収入	7,553	6,003
保険積立金の積立による支出	△8,764	△11,174
保険積立金の払戻による収入	8,008	23,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	122,975
その他	△6,478	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,425	27,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,950,000	5,750,000
短期借入金の返済による支出	△3,950,000	△5,850,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△358,260	△378,580
自己株式の取得による支出	△14,211	△17,008
自己株式の売却による収入	-	4,055
配当金の支払額	△61,700	△161
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△43,592	△44,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,264	△490,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,095	11,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,024	849,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,482,386	5,592,411
現金及び現金同等物の期末残高	5,592,411	6,441,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがっており、表示の組み替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、キャリアスタッフネットワーク株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」及び「人材派遣関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,616,002	5,288,026	8,904,029	8,904,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556,212	—	556,212	556,212
計	4,172,215	5,288,026	9,460,242	9,460,242
セグメント利益	142,999	175,680	318,680	318,680
セグメント資産	2,522,936	3,398,068	5,921,005	5,921,005
その他の項目				
減価償却費	18,761	8,519	27,281	27,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,610	29,605	31,215	31,215

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,175,108	4,734,688	202,203	11,112,001	11,112,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548,324	—	17,398	565,723	565,723
計	6,723,433	4,734,688	219,601	11,677,724	11,677,724
セグメント利益	1,006,678	166,086	14,092	1,186,857	1,186,857
セグメント資産	3,279,862	3,295,371	435,651	7,010,886	7,010,886
その他の項目					
減価償却費	18,888	13,602	56	32,547	32,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,067	28,353	—	38,420	38,420

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,460,242	11,677,724
セグメント間取引消去	△556,212	△565,723
連結財務諸表の売上高	8,904,029	11,112,001

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318,680	1,186,857
全社費用(注)	△312,833	△388,852
連結財務諸表の営業利益	5,846	798,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,921,005	7,010,886
全社資産(注)	6,047,022	6,648,754
その他の調整額	△317,872	△217,059
連結財務諸表の資産合計	11,650,154	13,442,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	27,281	32,547	59,554	63,890	86,835	96,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,215	38,420	40,609	35,001	71,824	73,421

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前連結会計年度、当連結会計年度ともは、無形固定資産のソフトウェアへの投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	102円82銭	112円60銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△1円15銭	10円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,939	674,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,939	674,568
普通株式の期中平均株式数(株)	62,341,465	63,778,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	6,055,236	108.7
立体駐車装置関連	4,206,815	△6.6
合計	10,262,052	38.6

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,155,601	△75.2	4,087,372	△49.6
立体駐車装置関連	6,062,480	35.1	5,325,973	33.2
人材派遣関連	202,203	—	—	—
合計	8,420,285	△36.2	9,413,346	△22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	6,175,108	70.8
立体駐車装置関連	4,734,688	△10.5
人材派遣関連	202,203	—
合計	11,112,001	24.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動（平成26年6月20日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 高山 正大(東京コンピュータサービス株式会社 取締役)